

奈良県 県内企業動向調査

(令和元年4-6月期)

調査結果報告書

令和元年5月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が2.2ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が3.3ポイント増加したことから、全体では悪化幅が5.5ポイント拡大し、厳しさが強まった。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が1.1ポイント減少する一方で、「悪化」とした企業が2.6ポイント減少することから、全体では悪化幅が1.5ポイント縮小し、厳しさがやや弱まる見通し。

業種別の業況

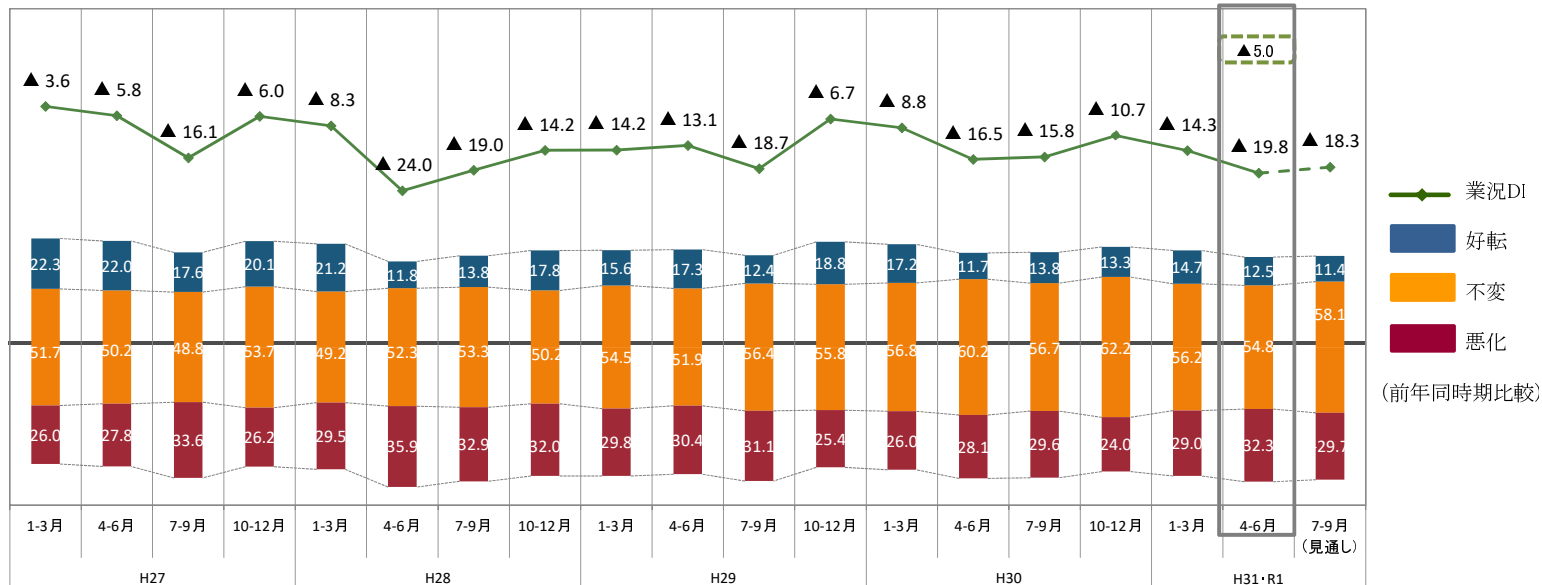
- 今期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業においては悪化傾向が強まった。特に小売業においては、24.7ポイント減少し大幅に悪化傾向が強まった。一方で、前回悪化傾向にあった製造業が3.2ポイント減少し厳しさがやや和らいだものの厳しい状況が続いている。
- 来期は、今期特に悪化傾向であった小売業が19.3ポイント増加し悪化傾向が和らぐ見通しであり、製造業やサービス業においても悪化傾向が和らぐ見通し。一方、建設業と卸売業では悪化幅が拡大する見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

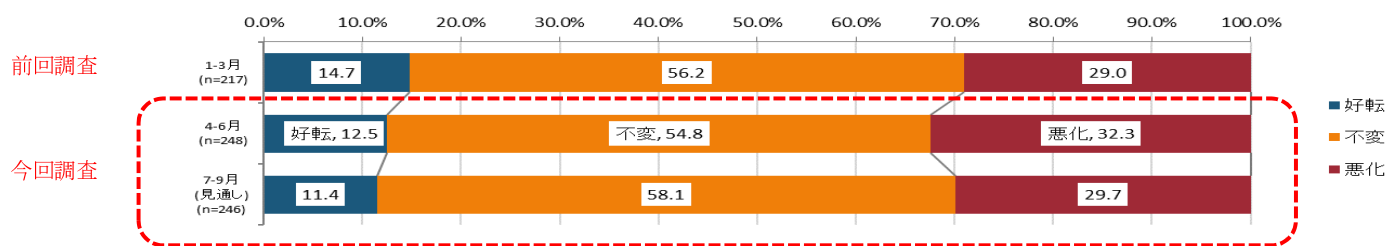
- 4-6月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が5.5ポイント拡大し、厳しさが強まった。
- 7-9月期の業況DIは悪化幅が1.5ポイント縮小し、厳しさがやや弱まる見通しである。

前回調査時点(H31.2)の見通しである。



《業況判断及び判断の理由》

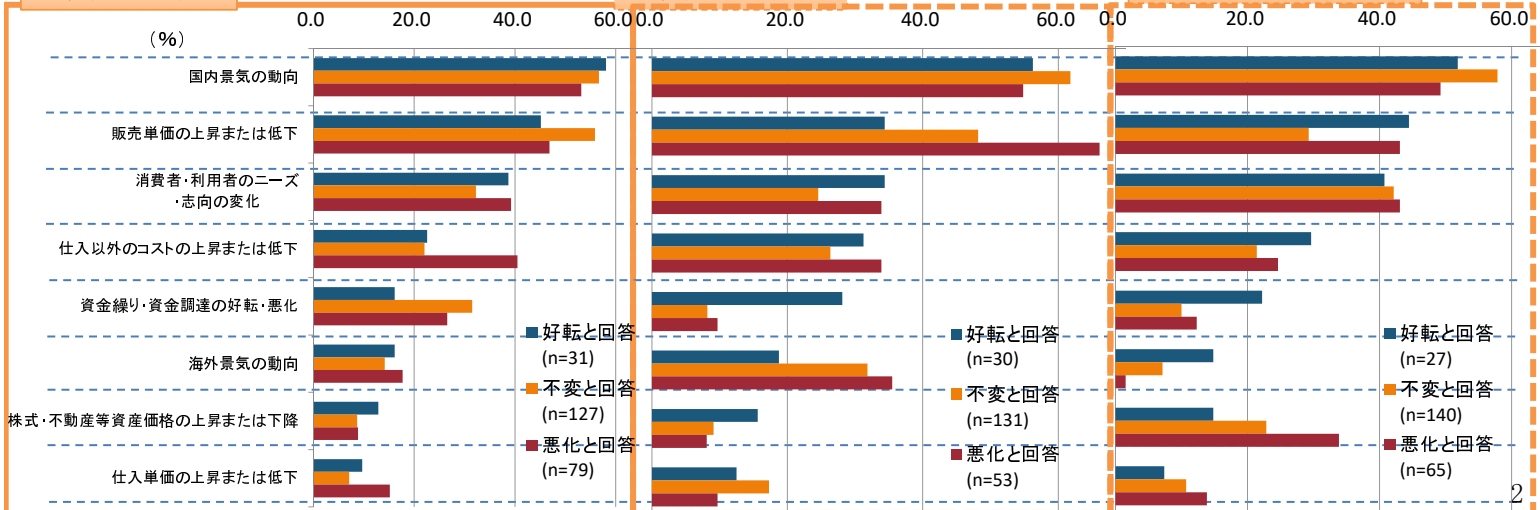
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の低下」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、若年層の人材確保が困難であること、顧客や親会社等との関係を理由に挙げる企業も見られた。



当期 (H31.4-6)

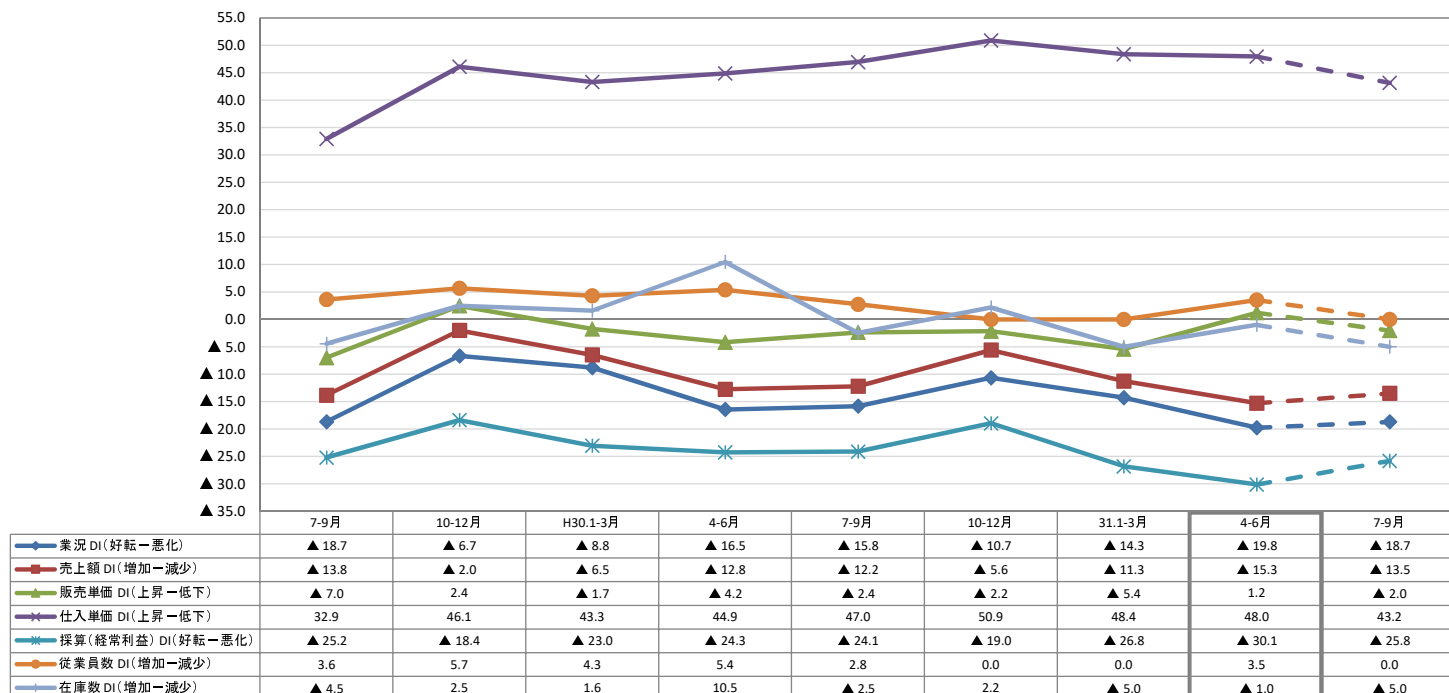
前期 (H31.1-3)

前年同時期 (H30.4-6)



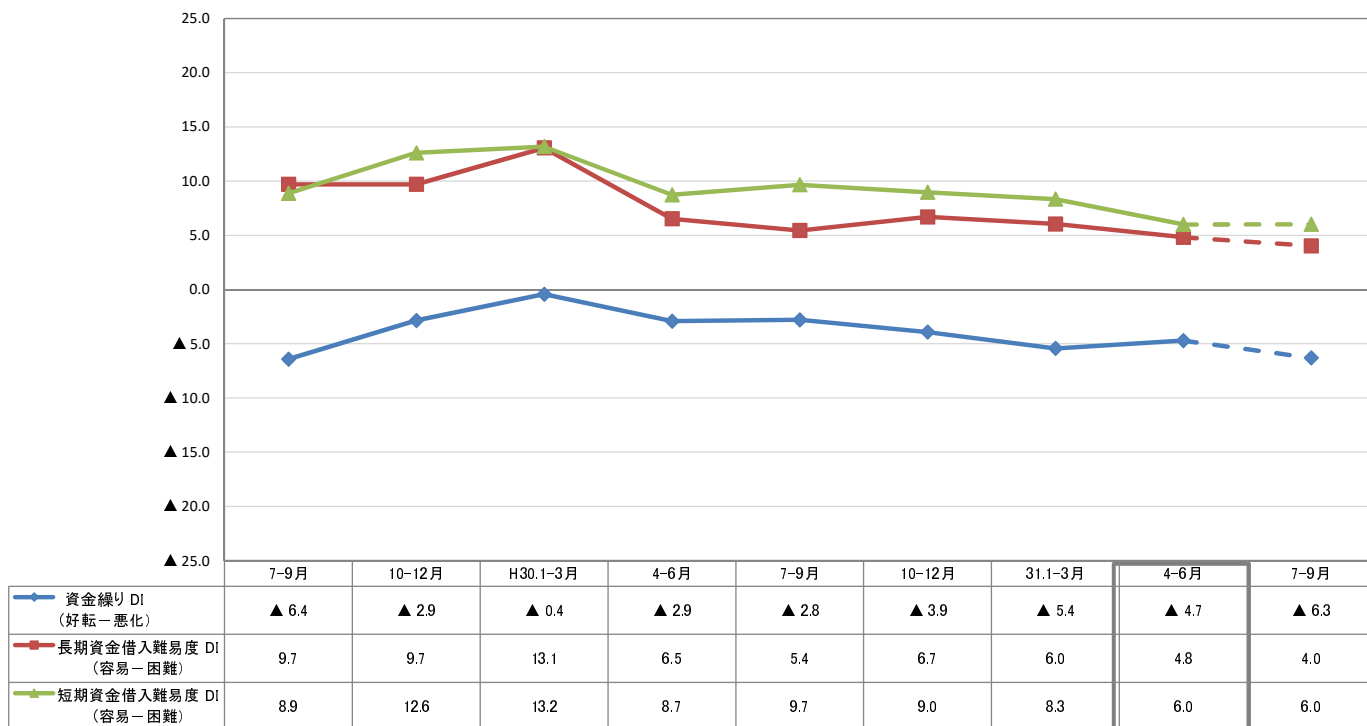
《景況》 (前年同時期比較)

- 4-6月期は、販売単価DIが低下から上昇へ転じ、従業員数DIが3.5ポイント増加した。一方、売上額DIと採算(経常利益)DIの減少幅が拡大したため、業況DIの悪化幅は5.5ポイント拡大し、厳しさが増した。
- 7-9月期は、販売単価DIが再び増加から低下に転じ、従業員数DIも、3.5ポイント低下する見通し。一方、売上額DIの減少幅縮小、採算(経常利益)DIの悪化幅縮小のため、業況DIの悪化幅も1.1ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。



《資金》 (前期比較)

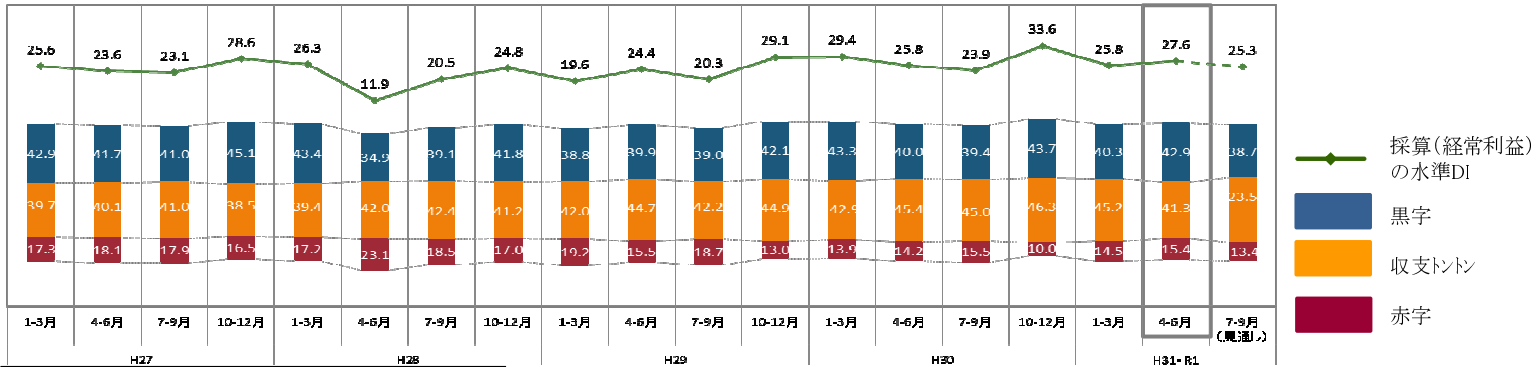
- 4-6月期の資金繰りDIは0.7ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
※長期資金借入難易度DIは1.2ポイント減少し、容易さがやや縮小した。また短期資金借入難易度DIも2.3ポイント減少し、容易さがやや縮小した。
- 7-9月期の資金繰りDIは1.6ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。
※長期資金借入難易度DIは0.8ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは今期と同様、容易な状況が続く見通しである。



《業況水準》(当期判断)

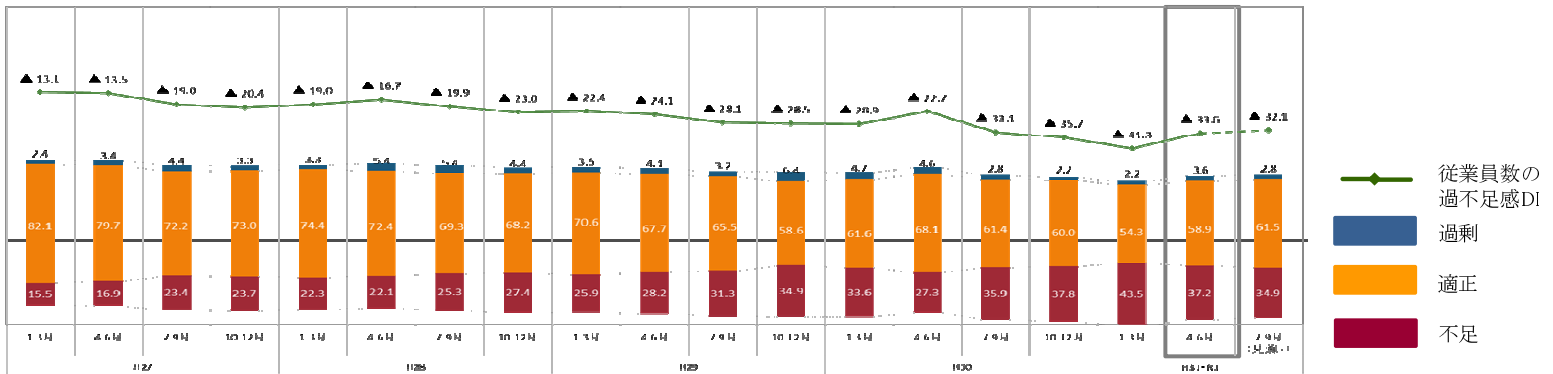
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは1.8ポイント増加し、好調感がやや強まった。
- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは2.3ポイント減少し、好調感がやや縮小する見通しである。



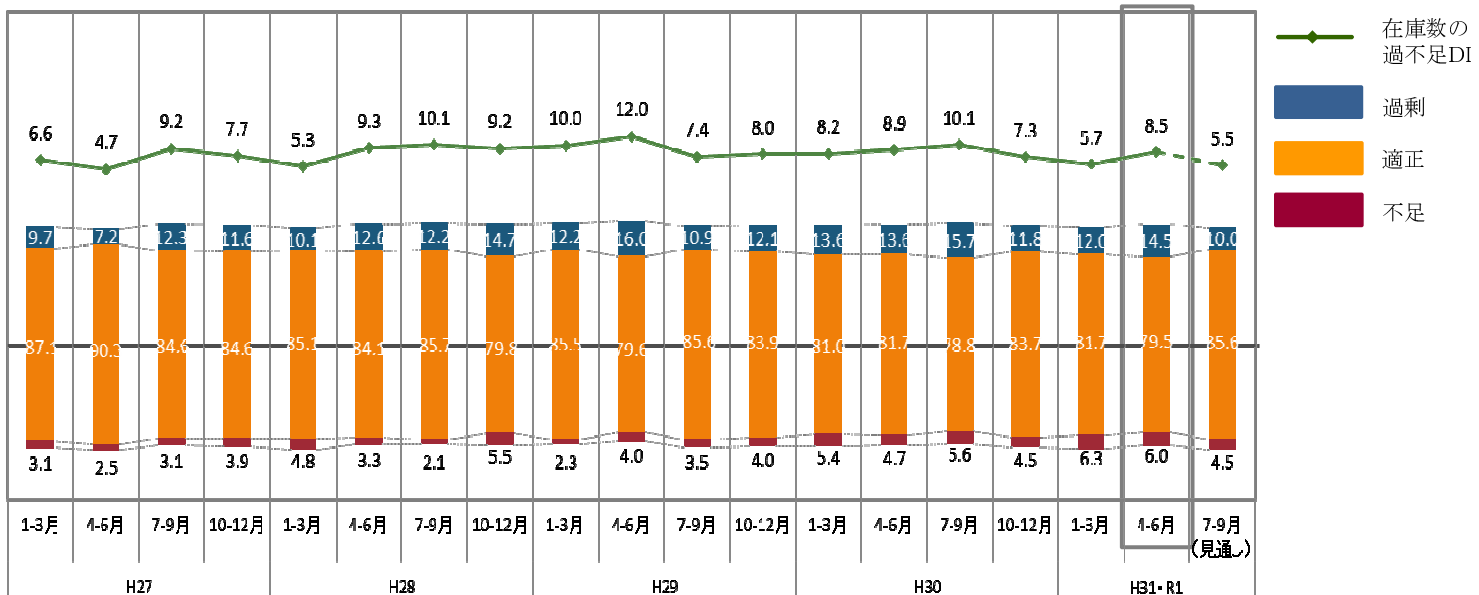
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 4-6月期の従業員数の水準DIは7.7ポイント増加し、過剰感が強まった。
- 7-9月期の従業員数の水準DIは1.5ポイント減少し、不足感がやや強まる見通しである。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

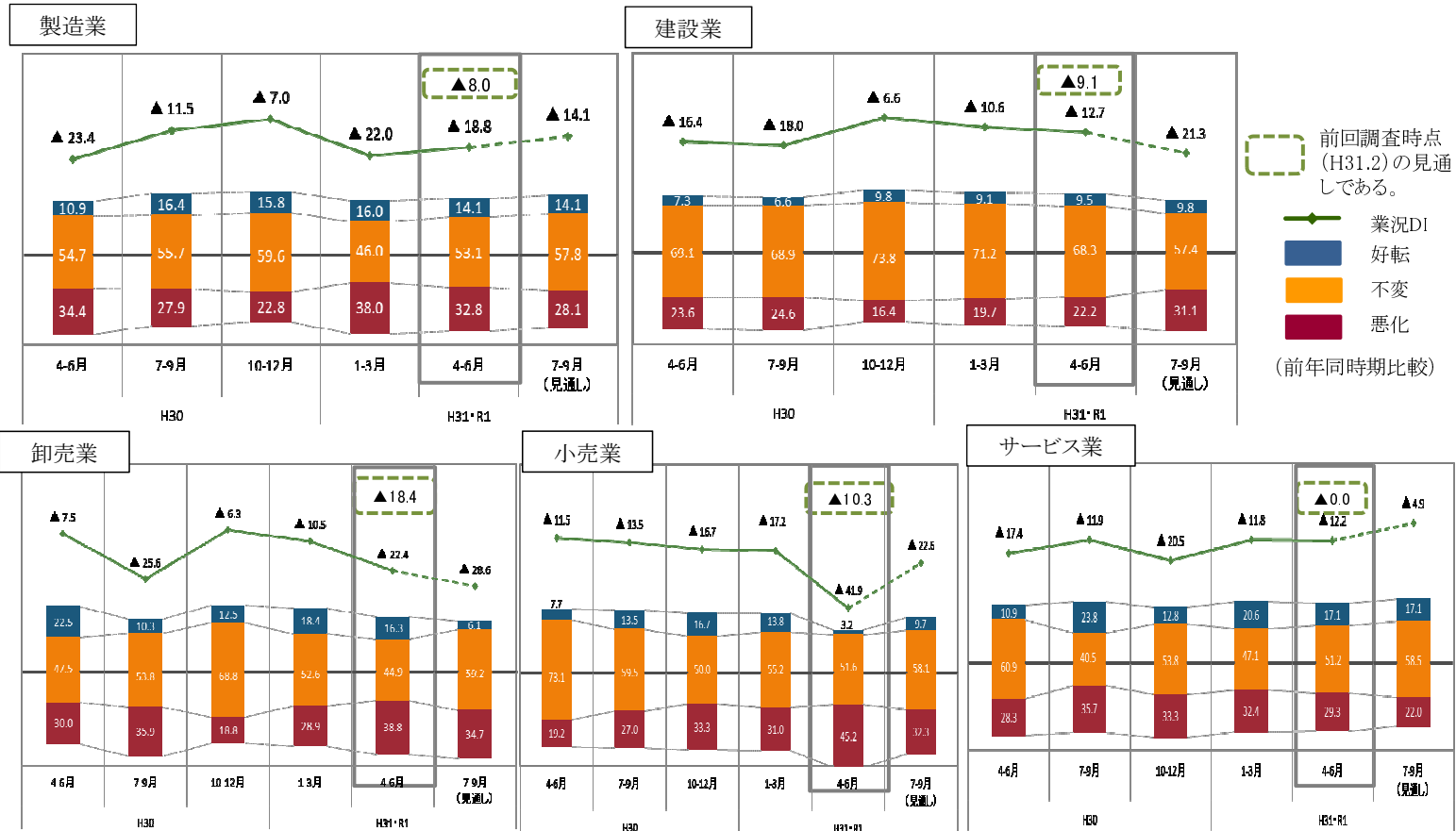
- 4-6月期の在庫数の水準DIは2.8ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 7-9月期の在庫数の水準DIは3.0ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

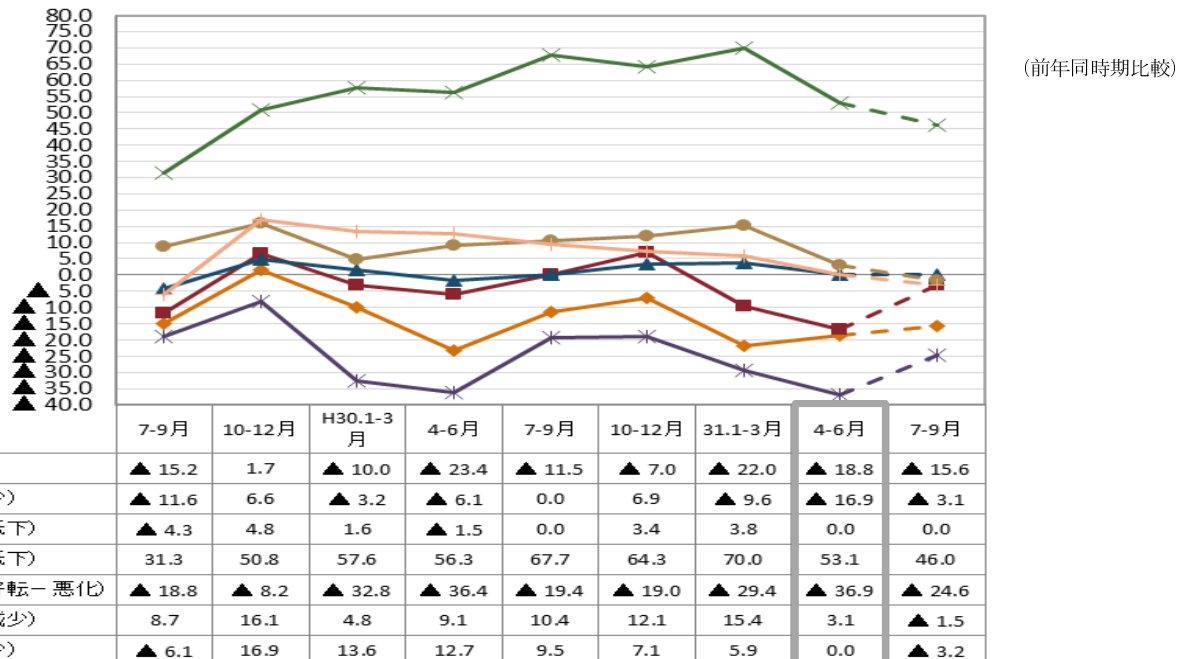
- 4-6月期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まり、製造業では悪化幅が縮小した。
- 7-9月期は、建設業、卸売業で悪化傾向が強まり、製造業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小する見通し。



3 業種別の景況

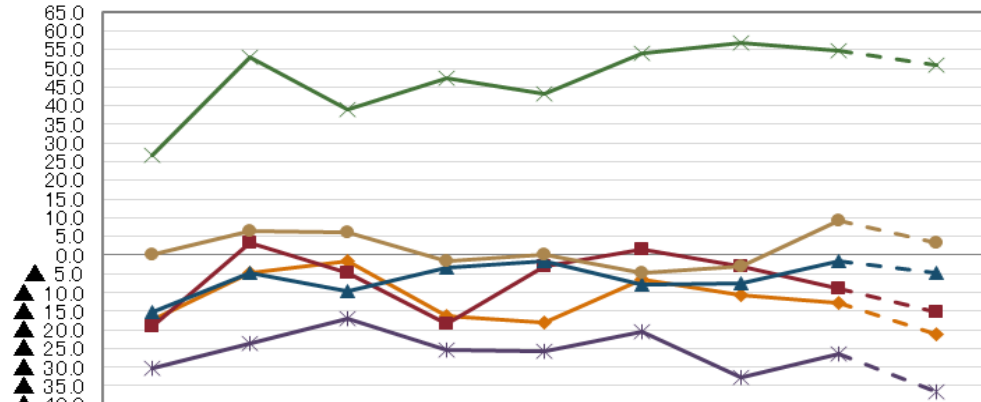
製造業

- 4-6月期は、売上額DIが7.3ポイント、採算(経常利益)DIが7.5ポイント減少し悪化傾向が強まった。また従業員数DIは12.3ポイント減少し増加幅が弱まった。一方、仕入単価DIは16.9ポイント減少し上昇傾向が改善し、業況DIは3.2ポイント増加し悪化傾向がやや改善した。
- 7-9月期は、売上額DI、採算(経常利益)DIの悪化傾向が改善し、業況DIが3.2ポイント増加し悪化幅がやや縮小する見通し。販売単価DIは4-6期と変わらないが、従業員数DI、在庫数DIはともに減少し不足傾向に転じる見通し。



建設業

- 4-6月期は、販売単価DIと採算(経常利益)DIの悪化幅が縮小し、仕入単価DIは2.0ポイント減少し上昇傾向がやや改善した。また従業員数DIは12.0ポイント増加し、増加傾向に転じた。一方、売上額DIは6.1ポイント減少し減少傾向が強まり、業況DIが2.1ポイント減少し悪化傾向が強まった。
- 7-9月期は、仕入単価DIが3.9ポイント減少し上昇傾向がやや改善する見通し。一方売上額DIが6.3ポイント減少し悪化傾向が強まる見通しをはじめ、その他のDIにおいても悪化傾向であり、業況DIは8.6ポイント減少し悪化傾向が強まる見通しである。

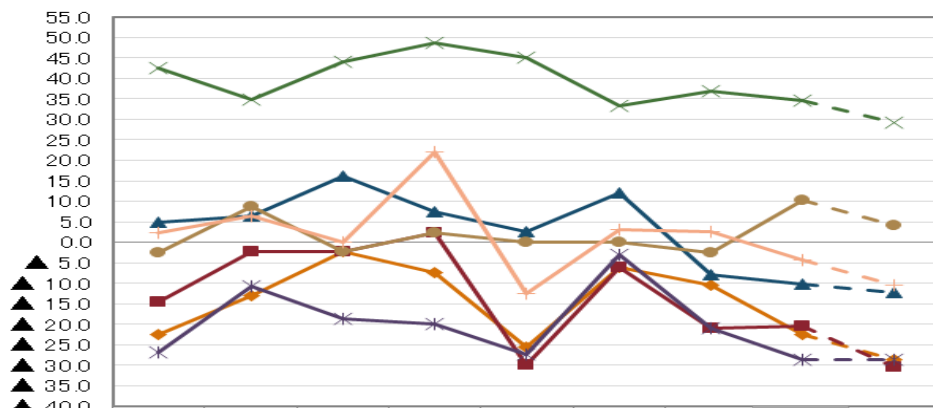


(前年同時期比較)

	7-9月	10-12月	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月
業況DI(好転-悪化)	▲ 17.5	▲ 4.8	▲ 1.6	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 21.3
売上額DI(増加-減少)	▲ 19.1	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 18.3	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 15.4
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 15.4	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	▲ 4.8
仕入単価DI(上昇-低下)	26.9	53.1	39.1	47.5	43.1	54.0	56.7	54.7	50.8
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 30.3	▲ 23.8	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 25.8	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 36.5
従業員数DI(増加-減少)	0.0	6.3	6.3	▲ 1.7	0.0	▲ 4.8	▲ 2.9	9.1	3.1

卸売業

- 4-6月期は、売上額DIが0.7ポイント増加し、減少傾向がやや改善し、従業員数DIは12.8ポイント増加し増加傾向に転じた。また仕入単価DIは2.1ポイント減少し、上昇傾向が改善した。一方、販売単価DIが2.3ポイント、採算(経常利益)DIが7.5ポイント減少し悪化傾向が強まったことなどから、業況DIは11.9ポイント減少し悪化傾向が強まった。
- 7-9月期は、採算(経常利益)DIは不変で、仕入単価DIは5.5ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通しである。一方、売上額DIは10.2ポイント、販売単価DIは2.0ポイント減少し低下傾向が強まる見通し。また在庫数DIが6.1ポイント減少し不足感が強まり、従業員数DIは増加傾向が弱まる見通し。業況DIは6.2ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。

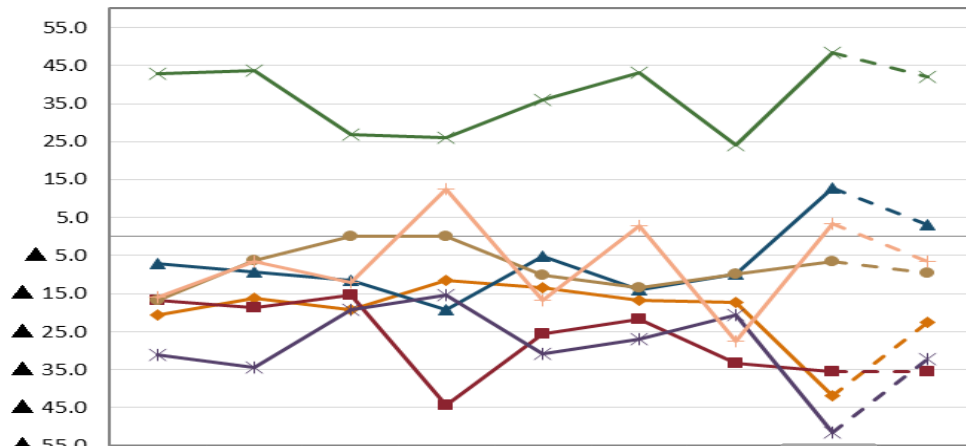


(前年同時期比較)

	7-9月	10-12月	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月
業況DI(好転-悪化)	▲ 22.5	▲ 13.0	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 28.6
売上額DI(増加-減少)	▲ 14.6	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.6
販売単価DI(上昇-低下)	5.0	6.5	16.3	7.3	2.6	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.2
仕入単価DI(上昇-低下)	42.5	34.8	44.2	48.8	45.0	33.3	36.8	34.7	29.2
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 26.8	▲ 10.9	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 27.5	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6
従業員数DI(増加-減少)	▲ 2.5	8.7	▲ 2.3	2.4	0.0	0.0	▲ 2.6	10.2	4.1
在庫数DI(増加-減少)	2.4	6.5	0.0	22.0	▲ 12.5	3.0	2.6	▲ 4.3	▲ 10.4

小売業

- 4-6月期は、販売単価DIが22.9ポイントと大幅に増加し、上昇に転じた。一方、在庫数DIが30.9ポイントと大幅に増加し、増加傾向に転じた。売上額DIは2.2ポイント減少、採算(経常利益)DIは30.9ポイント減少し悪化傾向が強まった。また仕入単価DIは24.3ポイント増加し上昇傾向が大きく強まり、業況DIは24.7ポイント減少し、悪化傾向が大きく強まった。
- 7-9月期は、従業員数DIが3.2ポイント減少しやや不足感が強まり、販売単価DIが9.7ポイント減少し上昇幅が縮小する見通し。また在庫数DIは減少に転じる見通し。一方、売上額DIは今期同様減収が続き、採算(経常利益)DIは19.3ポイント増加し悪化傾向が縮小する見通しである。また仕入単価DIが6.5ポイント減少し上昇傾向が改善され、業況DIは19.3ポイント増加し、悪化傾向が改善する見通しとなっている。

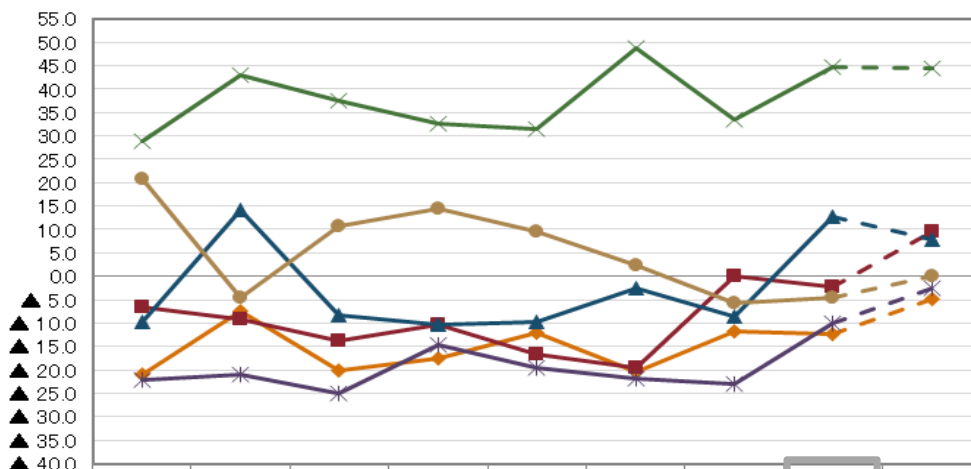


(前年同時期比較)

	7-9月	10-12月	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月
業況DI(好転-悪化)	▲ 20.7	▲ 16.1	▲ 19.2	▲ 11.5	▲ 13.5	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 41.9	▲ 22.6
売上額DI(増加-減少)	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 15.4	▲ 44.4	▲ 25.6	▲ 21.6	▲ 33.3	▲ 35.5	▲ 35.5
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 5.1	▲ 13.9	▲ 10.0	12.9	3.2
仕入単価DI(上昇-低下)	42.9	43.8	26.9	25.9	35.9	43.2	24.1	48.4	41.9
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 31.0	▲ 34.4	▲ 19.2	▲ 15.4	▲ 30.8	▲ 27.0	▲ 20.7	▲ 51.6	▲ 32.3
従業員数DI(増加-減少)	▲ 16.7	▲ 6.3	0.0	0.0	▲ 10.3	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 9.7
在庫数DI(増加-減少)	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 12.0	12.5	▲ 16.7	2.9	▲ 27.6	3.3	▲ 6.7

サービス業

- 4-6月期は、販売単価DIが21.4ポイント増加し上昇に転じた。また採算(経常利益)DIが12.9ポイント増加して悪化傾向が改善し、従業員数DIが1.0ポイント増加して減少幅が縮小した。一方、仕入単価DIが11.4ポイント増加し上昇傾向が強まり、売上額DIは前期調査で悪化傾向が改善されていたが、今期は2.3ポイント減少し再び減少傾向に転じた。業況DIは0.4ポイント低下し減少傾向がやや強まった。
- 7-9月期は、販売単価DIは5.1ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。一方、売上額DIは11.8ポイント増加し、増加傾向に転じる見通し。採算(経常利益)DIは7.5ポイント、仕入単価DIが0.3ポイント減少し厳しさが和らぐ見通しであり、業況DIは7.3ポイント増加し悪化傾向が改善する見通しである。また従業員DIは4.7ポイント増加し、±0となる見通しとなっている。



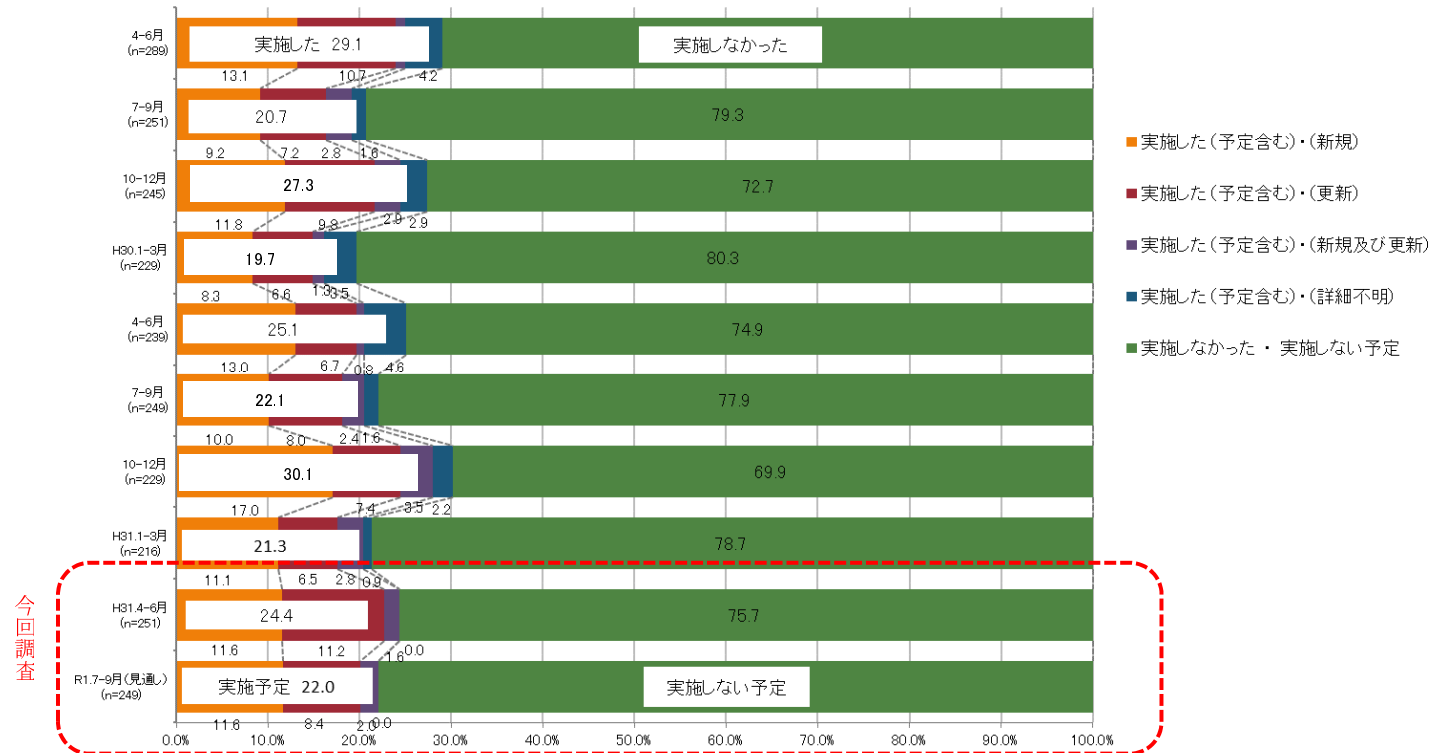
(前年同時期比較)

	7-9月	10-12月	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月
業況DI(好転-悪化)	▲ 20.9	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 17.4	▲ 11.9	▲ 20.5	▲ 11.8	▲ 12.2	▲ 4.9
売上額DI(増加-減少)	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 16.7	▲ 19.5	0.0	▲ 2.3	9.5
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 9.8	14.3	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 8.6	12.8	7.7
仕入単価DI(上昇-低下)	28.9	42.9	37.5	32.6	31.6	48.7	33.3	44.7	44.4
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 25.0	▲ 14.6	▲ 19.5	▲ 22.0	▲ 22.9	▲ 10.0	▲ 2.5
従業員数DI(増加-減少)	20.9	▲ 4.5	10.8	14.6	9.5	2.4	▲ 5.7	▲ 4.7	0.0

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

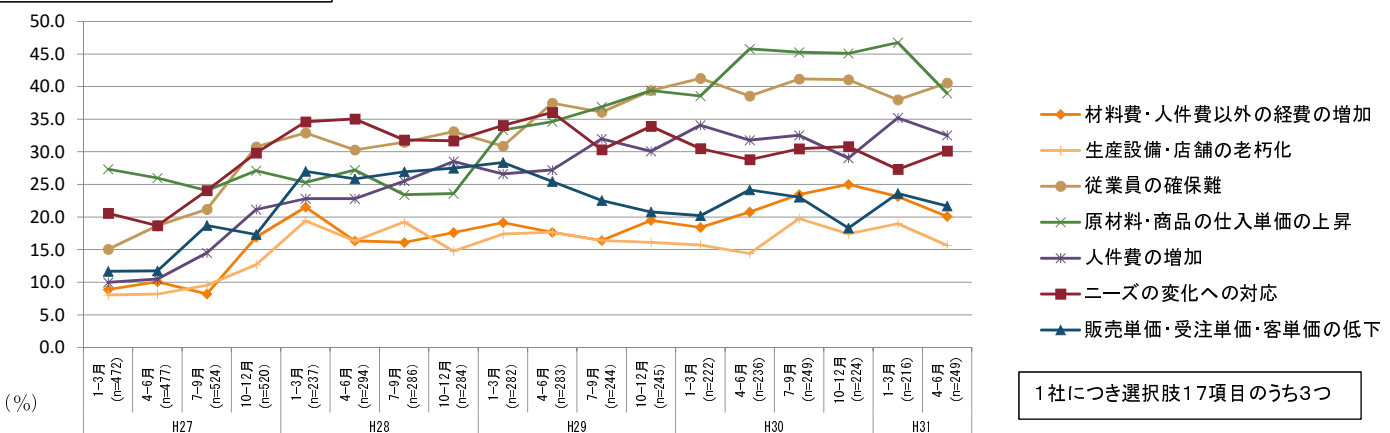
- 4-6月期は、設備投資を実施した企業は24.4%（うち新規:11.6%、更新11.2%、新規及び更新:1.6%）で、前期より割合は上がり、2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は75.7%であった。
- 7-9月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は減少するが、引き続き2割を上回る見通し。



5 経営上の問題点

- サービス業を除く全ての業種で「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」が課題の上位になっており、特に小売業で顕著である。
- 「原材料・商品の仕入れ単価の上昇」「従業員の確保難」が課題のトップに上がっている。また、「人件費の増加」「販売単価・受注単価・客単価の低下」と答えた企業の割合は前期よりも増加している。

経営上の問題点 (全体)



業種別 (H31.4-R1. 6月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	42.2	従業員の確保難	40.6	ニーズの変化への対応	39.1
建設業	従業員の確保難	57.8	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	50.0	人件費の増加	40.6
卸売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 ニーズの変化への対応	31.9	販売単価・受注単価・客単価の低下	27.7		
小売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	45.2	販売単価・受注単価・客単価の低下	41.9	人件費の増加	35.5
サービス業	従業員の確保難	46.5	ニーズの変化への対応	39.5	人件費の増加	30.2

調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和元年5月
- ③ 調査対象期間 平成31年4～令和元年6月(実績)、令和元年7月～令和元年9月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 882社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答257件(回収率29.1%) ()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	66(6)	67(1)	49(1)	31(2)	44(5)	257(15)
産業別比率	25.7%	26.1%	19.1%	12.1%	17.1%	

⑦ 集計方法

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」

採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

小売業 : 飲食業を含む

サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>